

～朝来市市制施行10年・朝来市消防団10周年記念～
平成27年度朝来市消防大会



和太鼓演奏を披露する女性消防団員

■第10回(2月)臨時会 ■第11回(3月)定例会

平成27年度予算審議	2～6
予算特別委員会 審査報告	7
議案審議・2月臨時会	8～10
賛否の状況／人事案件等	11
連合審査会報告書	12
市政を問う／一般質問／緊急質問	13～19
議会報告会開催のお知らせ／特集	20

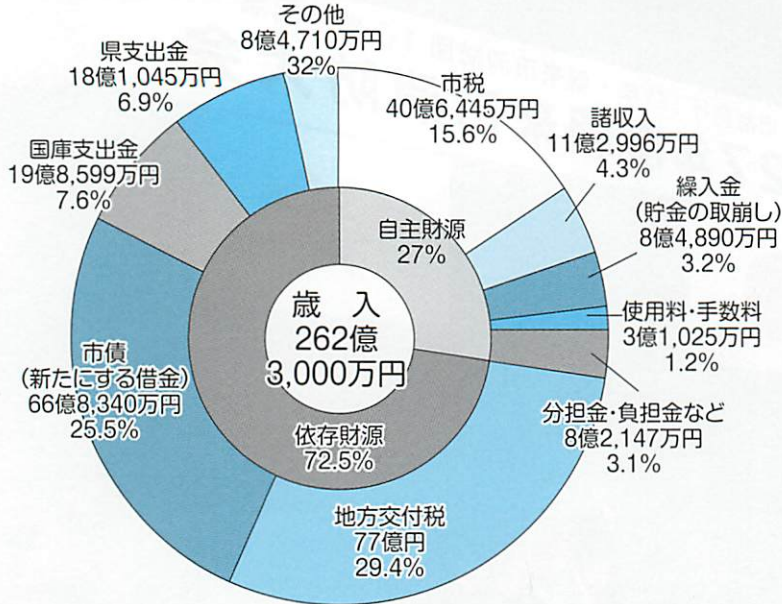


▲立雲峡から竹田城跡にカメラを向ける観光客

元年大型予算を可決

特別会計 96億1,580万円 企業会計 11億883万円

歳入予算の内訳（一般会計）



用語解説

自主財源：自主的に収入できるお金。多いほど行政活動の自主性・安定性が確保できる
依存財源：国・県・市の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入

平成27年度の予算総額は、369億5,463万円です。4年連続360億円を超す大型予算となりました。このうち一般会計は、合併以来最大の規模（262億3千万円）になっています。（※内訳はグラフ参照）

主な事業は、庁舎整備、学校給食共同調理施設整備、保健センター等整備の本格化に加え、和田山中学校改築といった朝来市の将来に不可欠なインフラ整備などで、投資的経費（建物の建築や道路整備など）は65億7千万円と26年度から引き続き積極予算となっています。

また、本年度は国が進める地方創生への取組みに対して、

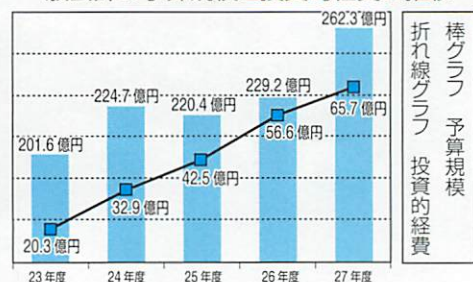
インフラ整備事業と新規事業を実施

3月定例会は、2月25日から3月30日まで34日間の会期で開き、市長から平成26年度補正予算4件、平成27年度予算13件、条例の制定5件、条例の一部改正12件などが提案され、このうち平成27年度予算については「予算特別委員会」を設置してこれに付託し、その他の議案（即決議案を除く）は、所管の常任委員会へ付託して審査しました。

予算特別委員会に付託した平成27年度予算は、最終日（3月30日）にそれぞれ採決が行われ、一般会計、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、介護保険特別会計は賛成多数で、これ以外は全会一致で可決しました。

3月定例会

一般会計の予算規模と投資的経費の推移



市の創生に向けた視点を設けました。この国の動きは「第2次朝来市総合計画」で最重要課題と掲げている人口政策（4テーマ）を後押ししていくことから、「朝来市創生元年」と位置付けた予算となっています。

- 朝来市創生に向けた3つの視点
- ① 市への新しい「ひと」の流れをつくり出す
 - ② 地域産業の振興や通勤圏の拡大による安定した「しごと」を提供します
 - ③ 出産・子育ての希望をかなえ活気あふれる「まち」をつくり出す

記名投票の結果

賛 成 14人

吉田 俊平 嵯峨山 博 上田 幸広
小出 信篤 太田 則之 木村 圭介
丸尾 行子 波多野 優 森下 恒夫
西本 英輔 日下 茂 淵本 稔
村田 公夫 山本 正之

反 対 2人

岡田 和之
鈴木 逸朗

**賛成多数で
可決!**

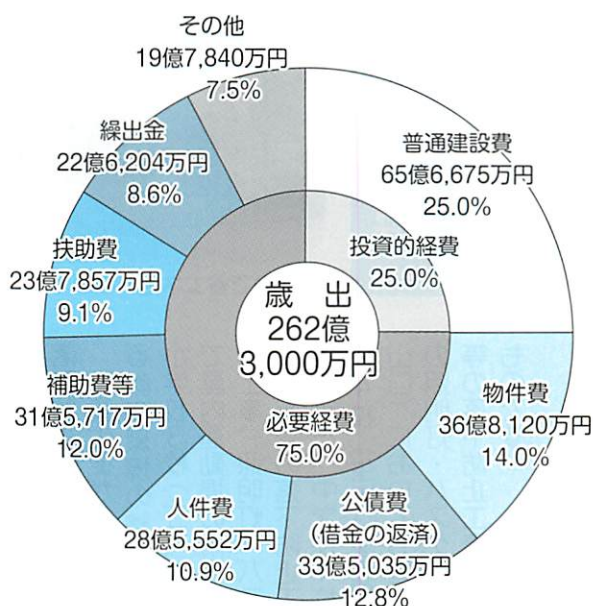


▲一般会計予算の採決は記名投票で行いました

朝来市創生

一般会計 262億3,000万円

歳出予算の内訳 (一般会計)



用語解説

投資的経費：将来に残るものに支出される経費
(道路、学校などの建物、災害復旧など)

平成27年度各会計予算の内訳

会計名	予算額
一般会計	262億3,000万円
特別会計	96億1,580万円
住宅資金貸付事業	190万円
国民健康保険	40億4,500万円
簡易水道事業	2,890万円
と畜場	1,040万円
宅地開発事業	1,430万円
休日診療所	1,840万円
下水道事業	13億7,330万円
介護保険	36億5,460万円
後期高齢者医療	4億5,890万円
財産区	1,010万円
企業会計	11億883万円
水道事業合計	10億9,186万円
工業用水道事業合計	1,697万円
合 計	369億5,463万円

市ポータルサイトの構築
官民連携のもと朝来市ポータルサイトを構築し、地域住民や観光客、移住希望者等へ朝来市の観光情報、交通情報などさまざまな情報を総合的に発信し、交流人口の増加、地元商工業者の活性化を目指すものです。

**好きなまちで働く
↓ 社会増の促進**

主な新規事業

立地適正化計画の策定
コンパクトで持続可能な都市経営を実現するため、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能を誘導するための施策等をまとめた立地適正化計画が策定されます。

市食肉センター整備計画の推進
「但馬地域の畜産振興と食肉センターのあり方検討会議」において、食肉センターの再整備の必要性が確

認められ、施設規模・配置等の検討が行われました。本年度は、施設利用頭数の増加、但馬地域内での需要増加など、販路開拓に関する計画が策定されます。また、但馬3市2町の合意のもとに、但馬地域の畜産業の振興、活性化と観光資源の活用につなげていくため再整備が推進されます。

夜久野高原開発事業

夜久野高原地域については、本年度から2か年をかけて農業水利施設保全合理化事業により地形図、事業計画及び換地計画の作成を行い、併せて認定農業者や新規農業参入者による効率的な農業生産活動の推進が図られます。

好きなまちで働く ↓社会減の抑制

防犯カメラ設置整備事業

近年、全国で子どもなどに対する凶悪な犯罪が多発している中、市内各地区等では、防犯カメラの設置を検討されていることから、県の補助事業により設置整備される地区等に対し、市も補助を行うものです。

和田山公民館照明器具LED化事業

和田山公民館の全ての照明器具をLED電灯へ交換して省エネ化を図るとともに、市民の生涯学習の拠点として環境を整え、啓発的観点からも省エネ意識の高揚を図るものです。



▲LEDで省エネ化

好きなまちで子育て ↓自然増の促進

休日保育事業の推進

保護者の就労形態が変化する場合、休日就労時の子育て施策として、休日保育事業が市内1か所（民間園）で試行されます。

こども園及び小・中学校に防犯カメラ設置を推進

不審者対応や犯罪抑止を図るため、こども園及び小・中学校に防犯カメラを設置するものです。

英語教育強化支援事業の推進

文部科学省の指定を受け、小学校英語の教科化、中・高等学校の指導内容の発展など英語教育強化拠点事業に取り組み、教員のスキルアップ、児童生徒の英語能力の向上につなげていくものです。

小中学校屋内運動場天井等落下防止対策事業の推進

児童生徒が安全で安心できる教育環境の整備を目指し、小学校3校（系井、枚田、東河）で屋内運動場の吊り天井の撤去工事、照明灯・バスケットゴール等の落下防止工事を実施。また、中学校4校・小学校4校（生野、梁瀬、中川、山口）においても屋内運動場の照明灯・バスケットゴール等の落下防止工事を実施するものです。



▲梁瀬小学校前交差点を見守って

好きなまちで生涯現役 ↓自然減の抑制

生活困窮者自立支援事業の推進

「生活困窮者自立支援法」の施行に伴い、社会経済の構造的な変化に対応し、生活保護受給者以外の生活困窮者に対する支援の強化を目指すものです。就労その他の自立に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成等を実施するほか、離職により住宅を失った生活困窮者等に対し、家賃相当の「住宅確保給付金」が支給されます。

実現の方策

個人番号制度（マイナンバー制度）事業の推進

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の施行により、平成28年1月から社会保険・税に関わる個人番号制度が開始されるため、平成27年10月から市民個人に番号を通知し、個人番号カードの交付に向けて、円滑に導入が図られるように市民へ周知徹底を図ります。

あなたにも、マイナンバー。
はじまります。



平成27年
10月から
マイナンバーを
一人ひとりに
お届けします！

主な質疑

地域医療対策推進事業

問 医療連携会議の開催は、新規事業と認識してよいのか。

答 新病院の開院や将来的な病診連携を見据えて今後の医療連携会議の審議をするものである。

ケーブルテレビ運営管理事業

問 ケーブルテレビ運営事業の移管について新年度で検討するののか。

答 ケーブルテレビの民営化については、速やかな民間への指定管理等を含め検討は進めていきたい。

創生元年3つの視点

問 朝来市の新しい人の流れの中で神戸新聞から竹田城跡を中心として地域活性化のための協力申入れの内容は。

答 地域と結びつき一緒にその課題に共同連携し取り組んでいく。組織的にも社長直属のパートナーセンターを3月1日付けで設立している。全国的にも地方新聞社としての初めての試みである。

問 安定した仕事を提供するために、播磨、丹波、福知山との連携について買い物等の

市民レベルの交流、災害時協力の行政交流などがあるが、経済圏として捉えるならば丹波、福知山と連携を進めていくことが朝来市の活性化につながるのではないのか。

答 通勤圏域1・5時間の範囲での助成であり、但馬地域全体も含んでいる。なお、丹波、福知山との連携も強めていきたい。

問 安心で活気あふれるまちづくりでは、切れ目のない子育て支援を行っていくとして、その中で、出産にかかわる部分の支援が後退しているのではないのか。

答 子育て環境の整備は重点的に行ってきた。公立豊岡病院組合での周産期医療センターが完成し、南但地域の出産について対応することが条件である。また、助産師出産については、小児科・産婦人科等の連携といった制度や環境が未整備である。八鹿病院とも連携し対応していきたい。

食肉センター整備計画

問 但馬地域の畜産業の振興や育成の拠点を整備することである。朝来市で食肉センターを運営するには、整備計画と並行して牛等の増頭計画も必要ではないのか。

答 平成24年度から食肉センターのあり方検討会議を設置し、このセンターが必要であるという一定の結論に至った。27年度予算において需要先・販路・飼養の可能性等の調査の予算を計上している。センターの改修に当たっては、検討会で応分の負担をお願いしている。



▲鎮魂と祈り平山郁夫展

戦後70年の節目

問 戦争とは何か、戦争の結果どうなっていくのかを考える必要がある。美術館の展覧会で「鎮魂と祈り平山郁夫展」が開かれる。このように市民が参加でき戦争を考える機会が必要ではないのか。

答 展覧会のほかにも市原悦

子氏による森はな作品の朗読会も計画中で、戦争と平和について知ってもらおう。市として平和都市宣言していることを広く市民の目に見えるようにする必要がある。

市債と税収減

問 市の税収は40億円程度であるが、普通建設事業は約10億円伸びている。市民1人当たりの市債が100万円を超えている。

答 大型事業である庁舎、病院建設の負担金、和山山町中学校、保健センター及び学校給食センターの建設が27年度に集中していることは、財政計画の中で示してきた。その一方で、起債の軽減又は償還を計画的に進めていることへの理解を求める。

モノづくりの企業誘致

問 精密機械、バネなどモノづくりとしては特異分野を持つ市内企業を有しているが、更なる対策と企業誘致をどう考えるか。

答 朝来市産業創生センターを設置し、内発型企業への応援や6次産業化を進めていく。更に、市内企業を定期的に訪問し、行政と連携した支援を行う。

学校給食センターのアレルギー食対応

問 学校給食センターは安心で安全な給食を提供しなければならぬが、アレルギー食については、どのように対応していくのか。

答 学校栄養職員、養護教諭、PTA代表等の学校関係者を含めた協議会で、アレルギー対応マニュアルを改正した。中学校区ごとに保護者、学校関係者、教育委員会により、子どもたちの状況等、情報交換を行って、可能な限り反映させる。施設整備についてもアレルギー食専用のエリアを設ける。また、アレルギー症状緩和剤の所持者については、医師の意見書あるいは診断書によるため施設として技術的に提供できるメニューを限定せざるを得ない部分もある。

休日保育事業

問 休日保育はどのように事業として行っているのか。

答 平成27年度に試行的に実施する。認定こども園又は保育所に入園しており、休日等においても保育が必要な満3歳以上の幼児を対象とし、定員は10名前後を想定。実施は、民間園1園に補助する。

平成27年度予算 主な討論

財政健全化をめぐり活発な論戦

平成27年度の一般会計と12の特別会計予算（企業会計を含む）は、次の3会計予算に対し、「賛成」「反対」と、活発な議論が戦わされましたが、それぞれ賛成多数で原案のとおり可決しました。また、この他の予算は全会一致で原案のとおり可決しました。

一般会計

に、膨大な個人情報情報を国が一手に握ることへの懸念、情報漏れの不安が広がっている。

反対討論

■ 但馬空港利用促進費は、毎年何億もの赤字を補填しながら、なおかつ利用促進補助金を払って乗ってもらう。このような予算が必要なのか。

■ 市が定めた国民健康保険事業財政安定化計画では、1世帯平均、年間5,000円、10年後には約5万円の負担増が見込まれている。この自動的な市民負担増加計画を多くの市民は知らされていないし、認めてもいない。

■ マイナンバー制度は、行政手続きが便利になるというが、市民が制度を知らない上

賛成討論

■ ごみの減量化は進んでいるのか疑問である。乾式のバイオマス方式を採用したことで減量化意欲の後退、更に事業系ごみ収集を指定事業化することで事業系ごみ分別が後退し、ごみ量が増加している。とさえ言われている。

■ 本予算は前年度と比較すると率にして14・4%増の市発足以来最大の予算案である。その要因は新規の大型施設の整備事業や継続の新庁舎整備事業等の事業が重なったためである。いずれも市の将来に不可欠な整備であり、予算案

が否決されるならば、これらの事業を含めた予算全体の臨時的・政策的経費等が執行できなくなり、市民生活や市政運営に重大な影響を及ぼす。



▲乾式バイオマス方式を採用した南但クリーンセンター

国民健康保険特別会計

反対討論

■ 国民健康保険事業は地域住民の福祉増進の一端を担うもので、一般の福祉行政と無縁ではない。また加入者は低所得や病気の多い高齢者が多く、保険税の負担は市民生活

に影響を与えている。国民健康保険事業財政安定化事業の撤回あるいは見直しと、一般財源からの繰入れにより保険税の引下げを求める。

下水道特別会計

反対討論

■ 下水道事業に企業会計を導入すれば独立採算制が強調され、下水道料金の引上げにつながるが、市民に過度な負担を強いることになる。企業会計制度を導入せず、市の裁量で一般会計からの繰入れが可能な特別会計方式を継続するべきである。

賛成討論

■ 市民が利用する生活雑排水を処理する、市民生活に密着した予算である。政策的、裁量的な判断や事務を行うものではない。また、国は、公営企業会計への移行については、3年間程度の準備期間を要するとしている。

介護保険特別会計

反対討論

■ 第6期介護保険事業計画の介護保険料は、基準額では年額1人9,360円の値上げになる。年金受給額が実質引き下げられている中で厳しいものである。



▲企業会計制度の導入に向けた調査を実施（写真は和田山クリーンセンター）

予算特別委員会審査報告

一般会計予算と12の特別会計予算を審査するため設置された予算特別委員会（分科会方式）は、議長を除く17人の議員で構成し、延べ11日間（委員会2日、分科会9日）にわたり慎重審査を行いました。委員会からは新年度予算に対し、厳しい意見が報告されました。ここでは主な意見を掲載します。

一般会計

鉾山町の観光ビジネス構築モデル事業

鉾山町の観光ビジネス構築モデル事業については、鉾山の歴史的文化遺産を保存する



▲文化遺産を活用した観光ビジネスを（生野地域）

だけでなく活用するとともに、空き家の活用や雇用創出につながるという目的達成のために、市民意識の醸成に努力されたい。

朝来庁舎でクロス・コネクションが発覚

水道を給水する「給水管」と井戸水とを直接接続するクロス・コネクションとなっており、ことが発覚したが、これは水道水の安全性を確保する公衆衛生上の観点から、水道法により固く禁止されている。このことについて、是正を推進すべき市の立場でありながら、長年にわたり違法な状態を放置してきたことは大変遺憾である。経緯と責任の所在を明らかにされたい。

支所提案型事業の終了

昨年度、支所提案型事業の終了に当たって、その評価と今後の施策への反映を求めたところであるが、朝来特産品PR事業など、十分に検証されていない事業が見られる。事業実施に当たっては、自治協議会や市民団体を育成する視点からなど、事業の十分な見直しを行うこと。

公共施設再配置の検討

検討内容や計画策定状況を適宜議会に報告すること。

路線バス等生活交通利用促進事業

再編に当たり、市民への十分な説明をするともに、要望にも応えられるように取り組まれたい。



▲生活交通の再編には市民に十分な説明を！

夜久野高原開発事業

地元への説明が不十分な点が見受けられる。事業実施に当たっては地元の協力は不可欠であることから、関係者等との調整に十分配慮されたい。



▲夜久野高原を望む

あさご夏祭り補助金

関係団体との調整を行うとともに、平成27年度開催について、内容を十分精査し、適正な額が確定するまで留保されたい。



▲あさご夏祭りのにぎわい

竹田城跡の冬期間閉鎖

竹田城跡への冬期間閉鎖による観光産業への影響を検証の上、次年度以降の取組について対処されたい。



▲冬の竹田城跡までの登山道

認定こども園条例の改正など

37議案を慎重審議

観光駐車場条例を修正可決

和田山町竹田のパチンコ店

跡地を「竹田城下町観光駐車場」として追加するもので、産業建設常任委員会で閉会中

原 案			修 正 案		
(駐車できる自動車)			(駐車できる自動車)		
第3条 駐車場に駐車できる自動車(以下「車両」という。)は、別表のとおりとする。ただし、市長が特に必要があると認める場合は、この限りではない。			第3条 駐車場に駐車できる自動車(以下「車両」という。)は、道路交通法(昭和35年法律第105号)第3条に規定するもののうち、別表に定めるとおりとする。ただし、市長が 必要があると認める場合は、この限りではない。		
別表(第3条関係)			別表(第3条関係)		
駐車場の名称	車種	摘要	駐車場の名称	自動車の種類	摘要
朝来市竹田まちなか観光駐車場	普通自動車、中型自動車、及び大型自動車	道路交通法(昭和35年法律第105号)第3条に規定する自動車とする。ただし、中型自動車は乗車定員11人以上29人以下の自動車、大型自動車は乗車定員30人以上の自動車に限る。	朝来市竹田まちなか観光駐車場	大型自動車、中型自動車、普通自動車、大型自動二輪車及び普通自動二輪車	大型自動車は乗車定員30人以上の自動車、中型自動車は乗車定員11人以上29人以下の自動車に限る。
朝来市竹田城下町観光駐車場			朝来市竹田城下町観光駐車場	大型自動車、中型自動車、普通自動車、大型自動二輪車及び普通自動二輪車	
朝来市竹田城跡中腹第二駐車場	普通自動車及び中型自動車	は乗車定員30人以上の自動車に限る。	朝来市竹田城跡中腹第二駐車場	中型自動車及び普通自動車	

に審査されました。

委員会では、自動二輪車の駐車を想定した修正案を本会議に提出し、全会一致で修正可決しました。

主な質疑

問 ほかにも市の駐車場条例があるが、これらの取扱いについてどのような議論があったのか。

答 今回、観光駐車場において道路交通法に基づく修正を加えた。今後、ほかの駐車場については、市として整理を要するが、必要があれば適切な措置を取っていく。

長崎県吉岐市との
友好都市の提携

平成26年2月28日に、歴史・教育・経済パートナーシップを宣言したことを踏まえ、友好都市提携を締結するもので、全会一致で可決しました。

子ども・子育て
支援事業計画策定

平成24年に制定された「子ども・子育て関連3法」は、「子ども・子育て支援事業計画」の策定が義務付けられました。

人口減少社会が到来する中で、家庭や地域における子育て力・教育力の低下や保育ニーズの多様化など、解決すべき課題が数多くあります。

社会全体で子どもの成長や子育てを支援するための新たな仕組みを構築し、質の高い教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大などが推進されます。

全会一致で可決しました。

主な質疑

問 放課後学童クラブは、小学校区を単位としているが、計画の中では市一本での確保方策が表示されている。区域ごとの確保方策を定めるべきではないか。

答 現状を把握していない。

認定こども園条例を
修正可決

子ども・子育て関連3法の制定に伴い、関係条項を整備するものです。文教民生常任委員会で審査されましたが、一部に誤りがあったため、修正案が提出され、最終日の本会議で賛成多数で修正可決しました。

反 対 討 論

■ 施設名称には、公立の施設の認定こども園であることを具体的に明示すべきである。今回の改正で条例内に市立・私立の語句が削除された。

民間の認定子ども園が存在する今、公立を明示しないと設置の公私が不明であり、移住者や市民に不安を与える。

なお、修正案の内容そのものは是とするが、修正内容が不十分であることから修正案にも反対する。

高齢者保健福祉計画及び
第6期介護保険事業計画

医療介護保険総合確保推進法の制定、第5期介護保険事業計画の期間満了に伴い、平成27年度から29年度までの次期計画を定めるものです。主な改正内容は、要支援1、2については地域支援事業の再編対応、訪問介護・通所介護については新たな総合事業で対応するほか、民間事業者・NPO等による多様なサービスの提供などです。文教民生常任委員会で審査され最終日の本会議で、賛成多数で可決しました。

主な質疑

問 「高齢者が主体となって努める」の表記について、委員会ではどのような質疑があったのか。

答 まるで高齢者本人がこのような決意表明をしたかのよう受け止められかねないという議論があり、できるならば高齢者にそのように努めていただくよう促すなどの表現がよいのではないかと意見があった。

反対討論

■ 総合事業については、事業の報酬単価が下がること経営が大変である。今回の制度改正では、事業所の経営・存続すら疑問で、利用者は利用できなくなり、家族の負担が増える。介護報酬の大幅な引下げで、休廃業・解散件数は今後も高水準で推移すると予想されている。かつて診療報酬の大幅引下げで地域の医療崩壊が起こったように、介護分野でも介護難民を更に生み出し地域の介護崩壊が起こるのではないか。

介護保険条例の一部改正

平成27年度から29年度までの介護保険料額を改めることなどが主な内容です。文教民

生常任委員会で審査され、最終日の本会議で賛成多数で可決しました。

反対討論

■ 国の予算では、前年度より659億円介護保険に関する予算が増えているが、高齢者の増加による自然増を抑制した上、サービスを切り捨てる前提での抑制である。また、今回の制度改正で行う予定であった低所得者への軽減も見送られている。一般財源からの繰入れも含めて保険料の引下げを検討すべきである。

第2期教育振興基本計画
(あさご夢・学びプラン)

平成18年12月に全面改定された教育基本法の理念の実現を図り、市の教育を充実させるため、第2期あさご夢・学びプランを策定するものです。文教民生常任委員会で審査され、最終日の本会議で賛成多数で可決しました。

計画の性格

・ 教育基本法第17条第2項の規定に基づく、市の教育施策に関する基本的な計画
・ 公立学校の教育や社会教育、文化・スポーツの振興など「第2次朝来市総合計画」に示された施策に加え、生涯

主な質疑

学習や家庭教育など、市の教育全体に関する計画で、教育に関する各分野の個別計画の基本となる計画
・ 国や県が策定している教育の各分野に関する個別の計画との整合性を図った教育に関する全体的な計画

問 同じ言葉で漢字表記と平仮名表記があり、どちらかに統一すべきと思うが、修正を行わないのか。

答 同じ言葉に漢字と平仮名を用いることは、表記の揺れの範疇であり、間違いではない。

反対討論

■ 教育をめぐる社会情勢の変化について、第1に人口減少社会の到来により習慣や規範といった社会性を身につけることが難しいとしているが、減少していない地域においてもこういった状況がある。

第2に価値観を反映したライフスタイルの多様化が進む中、内閣府調査では人々が物質的な豊かさより心の豊かさを求めているとしているが、今の子育て世代の大半は厳しい生活を送っていると考えているからこそ、子育て世代への支援に取り組んでいる。

第3に子どもたちのキャリア形成への支援があるが、経済や雇用状況の変化において劣悪な労働条件下での雇用が早期離職の要因である。

第4に少人数学級編成への取組みを正確に評価し、その具体的方針を市の計画に挙げるべきである。

議員報酬等条例の一部改正

朝来市報酬審議会の答申に基づき、議会の議員の議員報酬を改めるため、所要の条例整備をするものです。総務常任委員会で審査され、最終日の本会議で賛成多数で可決しました。

反対討論

■ 社会の経済、賃金をめぐる状況や年金生活者の受給額の引下げが行われている。

こうした面から考えると議員報酬の引上げには疑問がある。答申では、議員定数が条例で18名に減員され、その議員活動及び職務の範囲が広がり、議員1人当たりの責務はますます大きくなっている。議員定数を減すれば議員報酬を引き上げてよいとの、誤った印象を市民に与えてしまう。

廃棄物処理手数料
条例の一部改正

南但広域行政事務組合（南但ごみ処理施設）へのごみ収集業務の一元化に向け、手数料の改正等を行うものです。産業建設常任委員会で審査され、最終日の本会議で全会一致で可決しました。

主な質疑

問 審査意見では、手数料の多寡よってごみの減量化にも影響するところがあるが、事業系のごみも含めた総量として減量しているかの統計データを取っているのか。

答 リサイクルごみも含めた資料の提出を受け手数料が高くなれば、減量率も高くなるというデータがある。

賛成討論

■ 両市で異なる料金や収集方法を一元化することで同一サービスを目指すものである。

料金区分	額 (1枚当たり)	
	変更前	変更後
可燃 ごみ 指定袋	大 80円	大 60円
	小 50円	小 40円

平成26年度一般会計補正予算(第7号)

主な追加事業

- 長期償還元金繰上償還(市の借金の繰上償還)
- 学校給食共同調理施設整備事業(国補正予算)
- プレミアム商品券発行事業(地方創生事業)
- 地域産業創出支援事業(地方創生事業)
- 主な減額事業
- 庁舎整備事業(年度支払配分額の変更)
- 新市街地形成推進事業(費用の実績確定によるもの)
- 社会資本整備総合交付金事業(費用の実績確定によるもの)
- 南但広域行政事務組合常備消防費負担金(人件費減によるもの)

9億6,630万円
6億3,682万円
5,449万円
1,289万円
▲12億1,978万円
▲6,200万円
▲5,987万円
▲3,524万円

です。各常任委員会では審査され、最終日の本会議で全会一致で可決しました。

平成26年度一般会計補正予算(第7号)の主な内容は、▽公債費(市の借金)抑制対策として実施する長期償還元金の一部繰上償還に伴う公債費▽国の補正予算に伴う給食共同調理施設整備事業▽地域住民生活等緊急支援助交付金を受けて実施する地域消費喚起・生活支援型及び地方創生先行型事業に基づくプレミアム商品券発行事業、地域産業創出支援事業等の追加▽事業費確定に伴う予算の減額などを差し引きして総額3億4,040万円を増額し、併せて年度内に完了が見込まない19事業について、次年度へ繰越しができるよう設定するもの



▲新庁舎を支える基礎工事

市の借金の繰上償還による効果は?

朝来市の一般会計には、平成25年度末で約283億円(人口1人あたり約87万円)の借金があり、借金を減らす対策として、その一部(9億6,630万円)を繰上償還することで、借入先に将来支払う予定だった利子(約1億円)を削減することができま

す。将来、地方交付税の削減、少子高齢化に伴う社会保障費の増加、人口減少に伴う地方税の減少など厳しい財政状況が予測されるため、公債費の抑制対策は必要とされています。

主な質疑

問 プレミアム商品券の発行を商工会に委託するため商品券を使用できる店舗が商工会加入店舗に限定されるようだが、商工会に加入していない店舗では商品券の使用ができないとなると問題があるのでないか。

答 委員会でも商工会の会員でなければ事業に参加できないのは問題ではないかとの意見があった。確実に事業を実施していくためには、商工会会員を対象にする。

問 商品券を商工会の中で販売するということは、商工会支所の職員が不在の場合は、商品券を買えない状態になるのではないか。購入する機会を平等に設けるべきではないか。

答 販売方法については、スムーズに手続きがなされるよう商工会のやり方を尊重する。

その他3月補正予算一覧

▽国民健康保険特別会計(固定資産税の課税誤りに伴う資産割相当額の過誤納還付金追加による予算組替え)▽水道事業会計(収益的支出) 1,120万円減額(資本的支出) 1,418万円増額▽下水道事業特別会計 1,310万円減額▽介護保険特別会計10万円追加
(いずれも全会一致で可決)

2月議会臨時会

(2月4日)

1日限りで開かれ、専決処分(平成26年度休日診療所特別会計補正予算)、行政組織条例の一部改正、損害賠償1件が提出され、条例1件を閉会中の審査として総務常任委員会へ付託したほかは、いずれも全会一致で可決しました。

行政組織条例の一部改正

危機管理室を新設し、産業経済部に属する経済振興課を市長公室に移すとともに、産業経済部の名称を産業振興部に改めるものです。総務常任委員会では会期中に審査され、3月定例会の本会議で全会一致で可決しました。

2月臨時会及び3月定例会で審議した議案に対する賛否の状況

※賛否の分かれた議案のみ

議 案 名	嵯峨山 博	吉田 俊平	岡田 和之	鈴木 逸朗	上田 幸広	川井 康充	小出 信篤	太田 則之	木村 圭介	丸尾 行子	波多野 優	森下 恒夫	西本 英輔	日下 茂	淵本 稔	村田 公夫	山本 正之	能見勇八郎
年金積立の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書（決議）の採択を求める請願書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	
年金積立金の安全かつ確実な運用を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	
朝来市高齢者保健福祉計画及び第6期介護保険事業計画を定めることについて	○	○	×	×	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第2期朝来市教育振興基本計画を定めることについて	○	○	×	×	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
朝来市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について	○	○	×	×	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
朝来市介護保険条例の一部を改正する条例制定について	○	○	×	×	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
朝来市立認定こども園条例の一部を改正する条例制定について（修正部分）	○	○	×	×	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
朝来市立認定こども園条例の一部を改正する条例制定について（修正部分を除く）	○	○	×	×	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成27年度朝来市一般会計予算について	○	○	×	×	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成27年度朝来市国民健康保険特別会計予算について	○	○	×	×	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成27年度朝来市下水道事業特別会計予算について	○	○	×	×	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成27年度朝来市介護保険特別会計予算について	○	○	×	×	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成27年度朝来市一般会計予算の一部の執行留保に関する決議について	○	×	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	
朝来市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について	○	×	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

賛成した議員は○ 反対した議員は× 欠席した議員は欠 ※議長には表決権がありません。

全会一致で可決した主な議案

朝来市生野財産区管理委員の選任

※敬称略

欠員による朝来市生野財産区管理委員について、新たに入江正雄（真弓）を選任するもので、全会一致で同意しました。

（任期：平成29年6月15日まで）

6月定例会の予定

6月 2日(火)議案審議

12日(金)一般質問

15日(月)一般質問

16日(火)一般質問

26日(金)議案審議

■本会議は、ケーブルテレビで生中継します。

■本会議・委員会の傍聴などお問合せは
議会事務局へ TEL 676-2082

朝来市行政組織条例の一部を改正する条例制定について

友好都市の提携について

朝来市子ども・子育て支援事業計画を定めることについて

朝来市債権管理条例制定について

朝来市スポーツ推進審議会条例制定について

朝来市雨水ポンプ場条例制定について

朝来市廃棄物処理手数料条例の一部を改正する条例制定について

市道路線の認定について

生野町黒川辺地に係る総合整備計画を定めることについて

朝来市過疎地域自立促進計画を変更することについて

朝来市柴集会所の指定管理者の指定について

朝来市公共下水道立ノ原雨水ポンプ場の建設工事委託に関する基本協定の一部を変更する協定の締結について

損害賠償の額を定めることについて

朝来市生野財産区管理会委員の選任につき同意を求めることについて

竹田城跡の保存と活用について

産業建設・文教民生常任委員会による連合審査会を開催

10月27日に竹田城跡保存管理計画の現地調査を行っていた教育委員会職員と市文化財保護審議会委員が、無許可での登山道の拡幅を現認しました。

このことを重く見た産業建設常任委員会は、文化財保護の観点から文教民生常任委員会との連合審査会を開きました。

竹田城跡は国史跡に指定されており、現状変更（登山道改修）には、国の許可が必要です。

12月19日
1月27日
2月13日

無許可による改修工事

竹田城課による市道竹田城歩道線工事は、9月10日から着手されており、今回の竹田城跡保存管理計画の現地調査で現状変更が明らかになったものです。

連合審査会の報告内容

毀損の原因

竹田城課においては、竹田城跡は国指定史跡であり、問題となった箇所が現状変更

連合審査会とは

委員会は、審査又は調査のため必要があると認めるときは、他の委員会と協議して、連合審査会を開くことができる。

（朝来市議会
会議規則第96条）

行為の制限されている区域内であるという認識はありながら、軽微な行為であるという判断をし、文化財の許可を所管する教育委員会と十分な協議や確認をせず、結果的に文化財保護法第125条によ

毀損の程度

竹田城課は、登城路である「市道竹田城歩道線」を改修しようとしたところ、大手道と考えられる登城路の一部を毀損した。この工事は、勾配の急な箇所における来訪者の安全確保を目的に、既存の登城路に対して、部分的に擬木階段・石階段の設置、既存石階段の補修、及び一部の登城路の新設を行うこととして計画されていたが、施工の際に当初予定していなかった重機の進入路が必要であるとの判断を行い、登城路の形状を改変し毀損に至ったものである。

延長約25mの範囲にわたり、山側の掘削（規模の大きいところ）で高さ幅共約0.5m程度。合計約19.0m、谷側に盛土（規模の大きいところ）で高さ幅共約0.5m程度。合計約14.5mを行い、結果として登城路の幅員が1.5mであったものを最大約2.5m程度にまで広げた。また、近代以降のものも含め、

登城路上にあった石段のうち36段程度を撤去した。

委員会のまとめ

竹田城課設置の目的が曖昧な中で、保存と活用の基本的な考え方が全く定まらず、更に関係法令に関する認識を欠いたまま教育委員会の補助執行を行っていたことが大きな原因の一つと考えられる。また、教育委員会事務局においても、竹田城課が工事の入札を行ったにもかかわらず、これを見逃し何の連絡対応もしなかったという問題がある。

今回の件は、法令遵守という基本的な意識の欠如、前例踏襲、情報共有の不十分さなどから起こったものである。所管課のみならず、朝来市全体の問題として捉え、再発防止に努めるとともに、責任の所在の明確化を図ること。

・ 国史跡竹田城跡は全国的に注目を集めており、その保存と活用もまた注目されている。竹田城跡を所管する竹田城課を設置して、竹田城跡を活かした活性化施策を推進することは理解できるが、今回の件は組織的な課題が原因によることも大きい。組織のあり方について十分な検証を

行い、見直しを行うこと。



▲現状変更された竹田城跡登山道

竹田城跡周辺には周知の文化財包蔵地が広く分布しており、包蔵地の土木工事を行う場合は、「発掘（文化財保護法第94条）に当たり届け出が必要」です。

「周知の埋蔵文化財包蔵地」とは、埋蔵文化財を包蔵する土地として周知されている土地をいう（文化財保護法第93条第1項）

11議員が登壇！

市政を問う

3月 5日(木) 5名
6日(金) 4名
9日(月) 2名



朝来市議会では代表・一般質問は答弁を含め1人50分以内となっています。内容は各議員が500字程度にまとめたもので、質問順に掲載しています。紙面の制約上、質問・答弁とも要約されています。



代表質問
清風の絆 洲本 稔

地方創生の具体化を急げ

問 朝来市内のまちづくり・活性化は待ったなしの状態で、全国成功事例に学ぶ必要がある。島根県海士町（隠岐島前高校のV字回復も含む）では、島あげた本気の取り組みが、人を呼び、更にその輪が広がった。年商2億円の力キ養殖等、若者が起業に成功している。

答 隠岐島前高校では魅力化プロジェクトを立ち上げて島外からの移住が増えた。朝来市が進めようとしている産業活性化センターでは、内発型の事業の展開にもしっかりと目を向け、本市のあるべき姿を見極めていきたい。

問 長野県川上村では、人づくりからレタス王国へと発展した。平均年収2,500万円の村が、どのようにして出来上がったのか。若者がUターンしてきて、利益の上がる農業が展開されている。ぜひ研究すべきだ。

答 川上村の場合、土壌づくり・品種開発・機械化等があり、農業改革の柱が情報化で、正確な気象情報と市況情報を把握し、価格が高い時にタイムリーに出荷できている。

問 岡山県西粟倉村の「百年の森構想」に魅せられて、全国から様々な職種の若者が移住してきている。同

じ中山間地の朝来市として、学ぶべきものは多い。

答 本市の場合、地域自治協議会の取り組み、多くの注目をあびている竹田城、豊かな農地等を含め、どう収益を上げていくのか。先進例に学んでいきたい。

●市の情報発信強化を

問 朝来市のホームページへの誘導は、まずSNS（TwitterやFacebook）が窓口になって、ファンを呼び込むべきでは。

答 市のポータルサイトをつくり、竹田城、天空の城、生野銀山等を検索キーワードに設定したい。



▲放牧で育てられる隠岐牛

認知症高齢者の激増はあるのか

木村圭介



朝来市の将来のために

西
本
英
輔

問 厚生労働省の推計で、10年後に認知症高齢者が700万人に増加するとあり、市内でも約2,800人が軽度を含め認知症になると予測される。市内の65歳以上は1万人を超え、うち半数は高齢者のみの家庭である。今後の高齢者介護は、施設での介護から、地域で見守る介護に方向転換していく中で、高齢者虐待の実態はどうか。

【答】 朝来市の高齢者虐待の相談は平成27年は20件（9件虐待）、26年は33件（23件虐待）で、虐待の種類は、身体的、心理的（暴言・無視等）、経済的（年金搾取）、介護放棄（汚物放置等）などがある。

問 高齢者への虐待が起こる要因として、高齢者本人の認知症が進行し、家族の介護負担が増え、精神的なストレス発生による虐待などが考えられる。家族が同居の場合、仕事と介護の両立から負担も大きくなっているのでは。こういう問題に対応する市の受け皿や体制はどうか。

答 まず、家庭訪問により事実関係を調査し、虐待発生が確認ができれば地域包括支援センターの社会福祉

士、保健師、主任ケアマネなどでチームを組む。更に医療関係、サービ
ス事業所、民生委員等と連携を取り
対応する。

問 住み慣れた場所で最期を迎えることを考えると、地域包括ケアサービスの充実と推進が必要と考えるが。

答 地域の関係者（区長、民生委員、警察、消防、保健所や介護施設等）の方々と「向こう三軒両隣会議」等により、家族だけではない地域を挙げた対策を講じたい。



▲高齢者虐待が・・・。

●朝来市文化会館の 市内高校の利用について

問 中学校が文化会館で練習等を行う際、実質的な使用料は発生していないが、高校生が同じ名目で利用する際には使用料金が発生している。両者に違いがあるのはなぜか。

【答】 条例上、減免規定はなく中学校の使用時も料金は発生しているが、教育委員会予算から支出している。教育の一環として、実質的に使用料は徴収していない。

問 青少年育成の観点から高校生も
同対応にするべきではないか。

答 市教育委員会、高校側とも十分に連携をとりながら、少しでも負担が減る形で考えていきたい。

●学童クラブにおける障害児の受け入れについて

問 障害児が利用希望した際に制
度上、受け入れることは可能か。

【答】 障害者手帳、療育手帳保持児童等の受け入れについては特別な支援を要すると判断できるため、ご遠慮いただいている。



▲放課後等デイサービスが行われているYOU・愛 センター
学童クラブでも障害児の受け入れを！

問 当局が相談に乗る中で保護者が学童クラブと放課後等デイサービスを選択できるようにすべきでは。

【答】 学童クラブは職員数が限られており、看護師の配置等が不足するなど安全が保たれないこともある。

※その他に「朝来市職員の異動と研修」について質問しました。

一般質問



消費者教育の充実で安心な暮らしを

上田 幸広

●消費者教育の充実について

問 朝来市における振り込み詐欺やその他の詐欺などの被害の実態は。

答 消費者相談による全体の相談件数は1月末で111件、救済金額は2,655万9,085円、昨年度は1年間で相談件数が114件、救済額が1,028万8,225円であり、被害救済額が大きく増加している。

問 65歳以上の高齢者の方からの相談件数とその対策は。

答 1月末で45件、救済額は18万1,520円であり、被害防止対策として地区公民館に相談窓口を設けたり、出前講座を実施している。

問 高齢者の電話による振り込み詐欺防止に有効な対策として、通話録音装置があるが設置の推進の考えはないか。

答 高齢者が安心して生活できるような観点から一度調査させていただきたい。

問 市民の中から消費生活の知識を学ぶリーダーを養成してはどうか。

答 現在5名の方が県の委嘱を受け市内で啓発活動をされている。



▶一人で悩まず相談が大切!

問 小・中・高校生に対する消費者教育の取り組みは。また生徒児童の消費トラブルの相談内容と対策は。

答 小学校では学級活動、家庭科の時間で、中学校では家庭科の「私たちの消費」という単元の中で、高校では就職・進学前に指導しており、相談内容としては10歳以上の方2名から相談があり、インターネットに関するトラブルであった。教育委員会と連携し啓発等を行い、被害防止に努めて参りたい。

※その他、産後ケアについて・資源ゴミの持ち去り・パブリックコメントについて質疑を行いました。



定住促進に交通網整備を急ぐべき

小出 信篤

問 西播磨との重要な移動路線であるJR播但線の電化について、期成同盟会の活動状況と今後の見通しを伺う。

答 通勤・通学・通院など地域住民の足として住民生活に必要不可欠の路線であり、また、観光産業の発展と地域振興にも大きく寄与している。電化実現に向け引き続き関係機関と連携し、JRに対して粘り強く要望活動を行いたい。

問 以前に関係自治体で20億円負担すれば、JRは取り組む意向があると聞いたが事実か。また、同盟会に加入する自治体は何市何町か。

答 現段その話は出ていない。同盟会加入団体は、但馬・播磨の4市5町と商工会議所など関係団体である。

問 話は出ていないとのことだが、関係者に実現への強い意欲があれば、電化は実現可能と考えるか。

答 負担できる範囲を認識し、他の自治体も呼応してくれるか否かという問題もしっかり把握し対応する。

問 但馬地方にとって、京阪神とのアクセス強化は不可欠であり、電化を実現することが一番の道と考えるか。



▲枚田地内を走る 天空の城 竹田城跡号

答 電化には莫大な費用がかかる。今後とも利用促進を図ることでJRとの良好な関係を維持し、JRに対して実現への強い思いを伝えて行きたい。

※その他、昨秋実現された通勤バスの社会実験や、北陸新幹線開通についても質問しました。



健診機能を強化せよ！

吉田 俊平

●接遇について

問 横柄で不誠実な職員がいるのは市長に責任があるのではないのか。

答 接遇の目指すべきは、来庁者の方全てに満足頂けるものでなければならぬ。1人でもその対応ぶりに不満を抱かせたなら道半ばと言わざるを得ない。今後の大きな課題として考えたい。

●健診機能の強化について

問 かかりつけ医による健康管理や受診率向上策について市長の見解は。

答 市医師会の意見も頂きながら検討し、市民の健康管理、健康づくりに今後も努力を重ねたい。

問 新しい検査内容等、対策型検診の在り方を再構築すべきと考えるが。

答 検診体制の充実が市民の命を守る観点から大変重要であり、取り組める事から取り組んでいきたい。

問 健診後の支援体制や精密検査等の個別の追跡を行うべきと考えるが。

答 十分に健診結果の説明を行い、検査等を受けて頂けるよう促し、検診後の生活改善など継続した支援が出来るよう体制を整えていきたい。

問 人間ドック受診では、近隣の検

査機関が少ないことや、費用が高いといった問題があり、より受診しやすい環境整備が必要と考えるが。また（仮称）朝来医療センターで受診できるよう検討すべきと考えるが。

答 より分かりやすい周知や助成額の考え方などを検討したい。新医療センターにおいても人間ドックや乳がん検診などの検診業務がより良い体制で実施出来るよう市医師会や豊岡病院組合と協議したい。

●障がい者計画について

問 複合型サービスが受けられる多機能施設の設置に向けた進捗状況は。

答 その整備について現在検討を進めている。



▲篠山市障害者総合支援センター



広域化でごみの分別・減量はどうなる

岡田 和之

問 ごみ収集業務を南但広域行政事務組合（以下「南広」という。）に移管することが検討されているが、どのような協議が行われているのか。

答 平成25年12月から検討委員会で議論してきた。養父市とのごみ袋代金の違い、組織統合によるメリット、統合による財政負担の軽減などを意識して検討を進めてきた。

問 南広移管でどのような利点があるのか。

答 収集コースの効率化、利用頻度の低い車両の効率化、効率的な職員配置等が可能になる。デメリットとしてはクリーンセンターの駐車場が狭く、業務車両の駐車スペースが取れないことである。

問 ごみの収集、運搬、処理が南広に一本化されることで、分別、減量に対する市民の意識や市の責務は後退するのではないか。

答 今後とも啓蒙、啓発を行っている。

問 「事業系ごみの一部に分別が徹底していない」との南広の資料があるが、対策を取るべきではないか。

答 指摘の実態がありチェックが徹

底できていないのが現状である。今後とも事業者や許可業者に協力を要請したい。

●教育委員会の独立性は堅持せよ

問 教育委員会は教育が国家に利用された戦前の苦い経験から、国や市長から独立した機関であり、法改正後も変わらない。認識を伺いたい。

答 教育の中立性は堅持していきたい。



▲広域化が計画されているごみ収集業務

一般質問



朝来市の活性化に向けて

嵯峨山 博

●アートロードを活かしたまちづくりについて

問 多々良木の景観整備を行うための計画・進捗はどのようになっているのか。

答 国道312号からイチヨウ並木あたりまで、まだまだ整備が必要な部分もある。当該計画に沿った計画は現状ではできていない。

問 国道312号から新多々良木線を改良しアートロードと考えるが。

答 地域の方々と一層会話を重ねながら地域の在り方を検討し、より良い地域の醸成を図る必要がある。

問 多々良木地区は道路だけでなく、公園や河川等がすばらしい景観を織りなしている。総合的なまちづくり事業の導入を検討されては。

答 全く同感である。制度の導入も図っていかねばならない。検討課題としてしっかり捉える。

●産業廃棄物処理施設予定地について

問 朝来市当局としての判断を明確にすべきである。

答 法令の趣旨を遵守する中で市民の生活、自然環境を守っていく考え



▲景観を活かしたまちづくりを

である。引き続き兵庫県をはじめ関係機関へ思いをしっかりと伝え、理解が得られるように更なる努力を重ねたい。

●兵庫ご当地グルメフェスティバルについて

問 県内の相互の連携を図り地域活性化を目的としたイベントを平成28年度に朝来市で開催しては。

答 食文化祭りと同開催が良いのか、単独開催が良いのかを十分に考え、検討したい。

※その他、朝来市定員適正化計画について質疑を行いました。



「保育所入所を断られたのですが」

鈴木 逸朗

●「満18歳の310名を自衛官適齢者名簿として提出している」

問 名簿の提供方法は。

答 自衛隊地方協力本部の依頼に基づき、氏名、住所、性別、生年月日の四情報電子データで渡している。

問 本人の同意、または保護者の同意を得たのか。

答 得ていないと思う。

問 同意も得ずに、個人情報を提供する根拠法令は。

答 自衛隊法第97条、同施行令120条である。

●同意を得ていない個人情報提供はやめるべき

問 同法や施行令は、「できる」規定。防衛大臣も「依頼」、総務大臣も「防衛庁側の依頼」、つまりお願いと答弁。応えるか否かは市の自主的裁量。法や、個人情報保護条例に反するデータ提供はやめるべき。

答 国会議論の動向を見極め、首長会議等で協議していきたい。

●昨年は934名、92%でスタート

問 市内保育所の入所状況はどうなっているのか。

答 現在は1,032名、101%。民間では施設基準は満たしているが定員の1.5倍という実態。新年度の予定は984名、96%である。

●第1子と第2子を「別々の保育所に預けなければならないのか」

問 第2子が生まれるので第1子を預けたいと申し込むと、「預けられないと、断られた」。こども育成課は了解なのにと不満が寄せられた。

答 途中入所の場合で職員配置が困難なため、受け入れができなかったその時は別に私立の保育所を紹介したが、さらに丁寧に対応したい。

問 賃金や雇用の安定など職員の待遇を改善して人材の確保を。

答 登録バンクも考えているが人材確保は非常に難しい。



▲今年からは新システムで運営されます（幼稚園の入園式）



生き残れるか！朝来市

日 下 茂

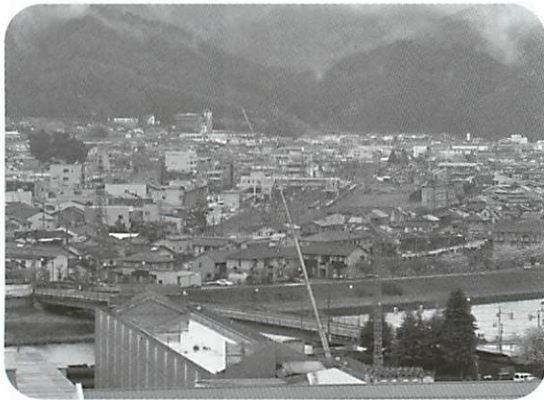
●ワースト返上に全力を投じよ

問 日本創成会議が発表した、消滅危機にある自治体で朝来市は兵庫県の市としては、ワースト1で当市の人口減少対策が否定された。「住みたいまち」の高ランクに満足して十分な対策や検証ができていなかったのでは。

答 想像以上の人口減少の予想に戸惑いとショックを受けている。数値等の検証を怠っていたのが現実で若い女性の働く場の確保等検討と対応が必要である。

●竹田城閉鎖は経済の失墜を招いた

問 全国で天空の城ブームが起こり、越前大野城、備中松山城、津和野城等が話題になっているが、竹田城の3か月間の入城禁止は、市内や但馬各地に経済の冷え込みを発生させた。しかも門扉等による観光客の完全シャットアウトは、市民や観光客を粗末にしており、これでは市はそっぽを向かれてしまう。民間の店舗の閉鎖が相次ぐ等、行政の責任は大きく、観光客を信頼して経済への波及につなげるべきで、山城の郷の礎となった安井地区や地元の竹田区に補助金



▲駅北～駅南の往来拡大で活性化を図れ

●和田山駅周辺の再生には民間の投資が不可欠

を出し、おもてなしの協力をお願いすべきと考えるが。

問 区画整理された駅北と駅南を結ぶ通路やガードの拡張等を真剣に考える時期なのでは。新庁舎周辺の人口対策、活性化には購買人口を増加させ、民間等の投資を導くべきでは。

答 大きな課題であり、JRRと協議しながらしっかりと考えていきたい。



法令遵守とゴミ収集指定袋について

丸 尾 行 子

問 市長は竹田城跡での無許可整備を教訓として、法令遵守のために全職員にどのような研修を行ったのですか、お尋ね致します。

答 今回の件を教訓に、部、課内における報告、連絡相談体制の再確認と職員への遵法精神、意識の植え付け等を部長、課長等へ改めて指導した。

問 立ノ原雨水ポンプ場建設費の減額ですが、市が委託した事業団が入札を実施して低入札価格事業者を審査した結果、質を保ちながらも同じ仕事を低価格で完成可能と判断したため1億7,000万円もの経費節減になりました。低入札価格調査制度は、今後の市のあるべき姿ではないかと思えます。手間暇をかけても経費の節減になる事は構築すべきかと思えますがどうでしょう。

答 この制度は履行の可否の判断体制の構築が大きな課題となるが、今後より公正で透明性や競争性を確保した入札制度の改善に推進していきたい。

問 ゴミ分別の徹底を図るため、ゴミ袋の値下げ（7月1日より80円を

60円に50円を40円に）をするということですが具体的にどのような様にされるのかお伺い致します。

答 ゴミ分別の徹底は、区長会、広報、ケーブルテレビ、チラシ又は出前講座等の啓蒙啓蒙を行い環境に優しいゴミ処理行政を進めたい。

問 せっかくの値下げなのですから分別はしていかなければと思います。しかし、ゴミ袋がよく破れることについては検討頂きたい。

答 平成28年度からゴミ収集が一元化（南但広域に業務が移る）となりゴミ袋も新しくなる。品質の見直しを図りたい。



▶7月1日から値下げされる「ゴミ袋」（破れない品質に変更予定）



グンゼ梁瀬工場の
火災について

緊急質問 波多野 優

●工場の再建・操業の見通しは

問 グンゼ梁瀬工場の機能にとつて、中枢部分の縫製工場の焼失は大きな損失と考える。工場再建の見通しはどうか。

答 火災のあった翌日に、グンゼ㈱の児玉社長、人事総務部長、工場長が来庁された。編織、染織工場には被害がなく、縫製工場のみが焼失した。全焼した工場では独自技術を活かした作業を行っていたことから、他の工場へは移しにくい工程を中心に現地での早期復旧を検討し、状況を見て再開を目指す。なお、3月30日現在、従業員は通常出勤し、支障がない部分の生産活動を再開されたとのこと。

問 工場の再建に当たり、市としてできる支援は

答 現行の支援措置は、企業立地促進奨励金、新規投資部分の固定資産税相当額の補助制度、雇用促進奨励制度がある。また、市内企業からは、火災の影響で就業できない方を一時的に受け入れてもよいとの申し出がある。



▲大正期からのグンゼ梁瀬工場

緊急質問は、突発的に発生した事態に対する質問で、議会の同意により認められるものです。よって、事前に通告して行われる一般質問にはない、緊急性の有無が重視されます。

平成27年度朝来市一般会計予算の一部の執行留保に関する決議

予算については、本会議において賛成多数で可決しました。

その後、文教民生常任委員会から、可決された一般会計予算の一部を留保する決議案が提出され、賛成多数で可決しました。

決議全文

平成27年度一般会計において、生野小学校、梁瀬小学校、生野こども園及び梁瀬幼稚園の改修整備に係る予算が計上されており、教育委員会事務局の説明では、これら予算は、平成27年9月から学校給食調理場を統合する方針に基づくものとされている。

しかしながら、今日に至るまでの経過を見るに、教育委員会事務局が関係者へ懇切丁寧に説明を行い、かつ、関係者から十分に理解を得たものとは到底認め難い状況である。よって、平成27年度一般会計予算のうち、学校給食調理場の統合に関連する生野小学校給食搬入口整備、梁瀬小学校給食搬入口及び調理室改修、生野こども園及び梁瀬幼稚園

の改造等に係るものについては、議会の理解が得られるまでの間、その執行を留保するよう強く求めるものである。

以上、決議する。
平成27年3月30日

朝来市議会

請願 年金積立金の安全かつ確実な運用を求める意見書

日本労働組合総連合会連合兵庫但馬地域協議会議長澤田正美氏から提出された請願（嵯峨山博議員紹介）で、総務常任委員会が審査を行い、した。

請願の内容は、国が「日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）」等で「公的・準公的資金の運用等の在り方」についての検討をあげ、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）に対しリスク性資産割合を高める方向での基本ポートフォリオの見直しをはじめとする改革を求めていることについて、被保険者の意向を踏まえて年金積立金の運用を行うよう求めるものです。委員会が採択すべきものと決定され、本会議においても賛成多数で採択となりました。

年金積立金の安全かつ確実な運用を求める意見書

公的年金は高齢者世帯収入の7割を占め、6割の高齢者世帯が年金収入だけで生活をしている。特に、高齢化率の高い地域では県民所得の約17%、家計の最終消費支出の約20%を占めるなど、年金は老後の生活保障の柱となっている。

国では、平成26年6月に改訂した日本再興戦略において、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）に対して、少子高齢化社会においても年金制度を維持していくために、年金積立金の運用の見直しを求め、GPIFは同年10月末に株式や債券等の運用資産の構成割合の見直しを行ったところである。

言うまでもなく、年金積立金は、高齢者の生活の安定のために使われる国民の貴重な財産であり、その運用は、厚生年金保険法等の規定により、専ら被保険者の利益のために、長期的な観点から安全かつ確実な運用を行うこととされている。

よって、国におかれては、金融市場の動向に細心の注意を払うとともに、GPIFが行う年金積立金の運用に対し、被保険者の意向を踏まえて、これまで以上に厳格な監視等を行うよう強く要望する。

【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣

議会報告会を開催します

～開かれた議会をめざして～

朝来市では、平成21年4月1日に制定、施行した「議会基本条例」の第6条で「市民と議員が自由に意見及び情報を交換する議会報告会を年1回以上実施する」としています。

議会のことを更にご理解いただくため、市内5会場で議会の活動状況を報告します。

報告を聞かれて感じられたことのほか、ご質問・ご意見など直接お聞かせください。

皆さんの参加をお願いします。



▲ご質問・ご意見をお聞かせください

開催日・場所

- 5月13日(水)
和田山農業研修センター
- 5月15日(金)
あさご・ささゆりホール
- 5月18日(月)
さんとう緑風ホール
- 5月20日(水)
和田山ジュピターホール
- 5月22日(金)
生野マインホール

時間：夜7時30分から
9時15分まで

特集 ようこそ朝来市へ!! ⑦

芸術の森で週二日だけの
小さなパン屋さん

自然がいつぱいの多々良木で

(多々良木在住)

Q パンを焼き始めたきっかけは

A 自分子どもがアレルギーだったので、卵や乳製品を使わない安心なものを、とパンを焼き始めました。その後パン教室に通い、まわりの方から「おいしいー」と言っていただけのようになり、一年ほど前から様々な食材を使ったパンを焼いて販売しています。焼くのは少量です。機械を使わないので、すべて手ごねで手作りしています。

Q 朝来市を選んだ理由は

A もともとは仕事で朝来市にすることが決まり、そこで出会いがあり結婚することになりました。実家は神戸ですが、都会では子どもを安心して遊ばせるには公園まで行かなければなりません。ここ多々良木では自然が目の前に広がっていて、「子育てはここでー」と思いました。

Q 転入の時、不安はありませんでしたか

A 人づきあいが大変という方もありましたが、地域の皆さんに温かく迎えていただきました。パンを買っていたく地域の方から採れたての野菜をいただくこと



店頭で手作りパンを販売する益田さん

もあり、温かい触れ合いがとてもうれしいです。子ども会では、お母さんたちとの繋がりもでき楽しいです。

Q 転入者を増やすにはどうしたらいいと思いますか

A 田舎暮らしがしたい人はたくさんおられますが、不安も大きいと思います。私もそうでした。移住を考えている人の不安や相談に添えてくれる場所があればと思います。まちおこしイベントなど、若い人が活躍できる場がもっとあればいいと思います。

益田 ますだ
清香 さん